



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 2 日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044
 代表者 代表取締役社長 亘 信二
 問合せ先責任者 執行役員 経理部長 池内 啓介

上場取引所 大証一部・名証一部
 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 TEL (06)6644 - 7145

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	46,817	5.5	7,887	12.7	5,396	14.0	2,380	-
19 年 3 月期第 1 四半期	44,371	1.7	6,996	3.1	4,731	6.5	4,623	27.1
19 年 3 月期	192,986		26,574		16,783		6,242	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	4.54	-
19 年 3 月期第 1 四半期	8.81	-
19 年 3 月期	11.90	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	829,190	111,978	13.1	207.71
19 年 3 月期第 1 四半期	854,627	125,443	14.4	234.01
19 年 3 月期	829,893	115,987	13.6	215.78

2．平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

現時点において、中間期及び通期の業績予想につきましては、前回発表時（平成 19 年 5 月 8 日）の予想を変更しておりません。なお、業績予想は現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3．その他

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | ： | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | ： | 無 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | ： | 有 |

〔（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3．その他をご覧ください。〕

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のわが国経済は、企業収益及び設備投資が好調に推移し、雇用情勢や個人消費にも改善の動きが見られるなど、引き続き景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは最終年度を迎えた 3 か年経営計画「進化 1 2 3 計画」に掲げる所期の目標を達成するため、グループをあげて各種施策への取組みを進めてまいりました。

売上高につきましては、建設業で完成工事高の減少により減収となりましたが、運輸業で鉄道事業及びバス事業がそれぞれ増収となったほか、不動産業で土地建物販売収入の増加により増収となったこと等により、当期の営業収益は、468 億 17 百万円（前年同期比 5.5%増）となりました。一方、利益面では、流通業でなんばパークスの第 2 期建設工事が完成し、本年 4 月 19 日に全館グランドオープンしたことにより増益となったほか、レジャー・サービス業で競艇施設賃貸業が増益となったこと等により、営業利益は 78 億 87 百万円（前年同期比 12.7%増）、経常利益は 53 億 96 百万円（前年同期比 14.0%増）となりました。

しかしながら、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことに伴い、当第 1 四半期におきまして保有する販売用不動産の一部について、収益性の低下に基づく簿価切り下げ額を特別損失に 72 億 13 百万円計上いたしました結果、法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した四半期純損益は 23 億 80 百万円の損失となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、なんばパークス第 2 期建設工事の竣工により有形固定資産が増加した一方、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことによるたな卸資産の減少等により、資産合計は、前期末比 7 億 2 百万円減の 8,291 億 90 百万円となりました。

負債の部では、有利子負債残高が 5,184 億 5 百万円となり、前期末比 32 億 81 百万円増加したこと等により、負債合計は、前期末比 33 億 5 百万円増の 7,172 億 12 百万円となりました。

純資産の部では、四半期純損失の計上等により利益剰余金が減少し、純資産合計は、前期末比 40 億 8 百万円減の 1,119 億 78 百万円となりました。また、自己資本比率は前期末比 0.5 ポイント低下し 13.1%となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これにより税金等調整前四半期純利益は 7,213 百万円減少しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後 5 年間で備忘価額まで均等償却を行う方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 318 百万円減少しております。

4.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	126,329	103,559	113,765
現金及び預金	19,584	20,034	19,586
たな卸資産	75,959	42,228	49,445
その他	30,785	41,296	44,733
固定資産	728,297	725,631	716,128
有形固定資産	665,862	670,399	664,537
建物及び構築物	329,593	334,524	321,541
土地	280,986	280,753	280,757
建設仮勘定	29,159	29,532	36,624
その他	26,122	25,588	25,613
無形固定資産	3,177	3,073	2,828
投資その他の資産	59,257	52,158	48,762
投資有価証券	39,088	32,329	31,632
その他	20,168	19,829	17,129
資産合計	854,627	829,190	829,893
(負債の部)			
流動負債	230,370	204,087	205,994
短期借入金	124,657	102,947	112,793
1年以内償還社債	30,140	21,040	21,040
その他	75,572	80,100	72,161
固定負債	498,813	513,124	507,911
社債	91,180	110,140	90,140
長期借入金	283,972	284,278	291,150
その他	123,661	118,706	126,620
負債合計	729,184	717,212	713,906
(純資産の部)			
株主資本	92,038	88,218	92,712
資本金	63,739	63,739	63,739
資本剰余金	18,485	18,489	18,488
利益剰余金	10,349	6,648	11,128
自己株式	535	658	644
評価・換算差額等	30,739	20,699	20,440
その他有価証券評価差額金	11,998	9,088	8,808
繰延ヘッジ損益	477	310	333
土地再評価差額金	18,263	11,300	11,297
少数株主持分	2,665	3,060	2,834
純資産合計	125,443	111,978	115,987
負債純資産合計	854,627	829,190	829,893

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期	当第 1 四半期	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
営業収益	44,371	46,817	192,986
営業費	37,375	38,929	166,412
営業利益	6,996	7,887	26,574
営業外収益	525	516	1,646
営業外費用	2,790	3,007	11,436
経常利益	4,731	5,396	16,783
特別利益	0	0	10,249
特別損失	0	7,213	22,330
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	4,731	1,817	4,703
法人税、住民税及び事業税	199	294	1,479
法人税等調整額	109	121	3,195
少数株主利益	17	147	176
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	4,623	2,380	6,242

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	20,666	5,532	5,950	4,834	6,912	475	44,371		44,371
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	454	308	604	1,804	2,461	477	6,111	(6,111)	
計	21,120	5,841	6,554	6,639	9,374	953	50,483	(6,111)	44,371
営業費	17,295	3,591	6,079	6,479	9,131	907	43,484	(6,108)	37,375
営業利益	3,825	2,249	475	159	242	45	6,999	(2)	6,996

当第 1 四半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	20,896	6,333	6,567	5,396	7,178	444	46,817		46,817
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	475	312	196	1,694	1,639	543	4,861	(4,861)	
計	21,372	6,645	6,763	7,091	8,818	988	51,678	(4,861)	46,817
営業費	17,333	4,342	5,903	6,645	8,629	951	43,805	(4,875)	38,929
営業利益	4,038	2,302	859	445	189	36	7,873	13	7,887

前期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	83,284	23,846	24,621	19,217	40,142	1,874	192,986		192,986
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,842	1,232	1,991	8,840	9,538	2,517	25,962	(25,962)	
計	85,126	25,078	26,613	28,057	49,681	4,392	218,949	(25,962)	192,986
営業費	70,828	16,357	25,124	26,880	48,962	4,054	192,206	(25,794)	166,412
営業利益	14,297	8,721	1,488	1,177	718	338	26,742	(167)	26,574